

市区町村名	愛媛県新居浜市	担当部署	企画部シティプロモーション推進課
		電話番号	0897-65-1251

1 取組事例名

廃校活用による「ワクリエ新居浜」を拠点とした産業振興と生涯活躍のまちの推進

2 取組期間

平成 29 年度～（継続中）

3 取組概要

2017 年度末に廃校となった市立若宮小学校は、本市中心部の住友グループのお膝元に立地し、各産業界の事業所が広く活動する地域であるため、本市の生涯活躍のまち拠点施設を整備するに適した立地である。

ここに新たな起業家・企業を呼び込むために、レンタルオフィス・コワーキングスペースを整備すると同時に、IoT や AI などに関連する先進事業への取り組みやライフシフト、キャリアアップ、スキルアップを目指す住民のための新たな学びの場となるリカレントルームを併せて整備することで、利用者と関連する事業者や団体とのマッチングや交流を促進し、すべての住民の新しいチャレンジを支援する。

またあわせて子育て支援施設も整備することで子育てママが施設を活用しながらキャリア形成を図れる環境を整備する。さらに、小学校跡地という特性を踏まえ、地域と各施設の利用者が交流・連携をとることで、多世代・他分野の方が互いに知識と経験を深め、新たなインキュベーションを創造する拠点施設とするとともに資格取得や趣味に至るまで各種講座も開講することで、生涯活躍を目指し未来に向かってチャレンジするすべての住民を応援するための拠点施設とする。

4 背景・目的

本市においては、2015 年 12 月に目指す将来の方向と人口の将来展望を示した「新居浜市人口ビジョン」を策定し、2060 年に人口 9 万人の維持を目標に掲げ、その実現にむけて、策定した第 1 期総合戦略（2015 年度～2019 年度）が終了し、新たに第 2 期総合戦略（2020 年度～2024 年度）を策定している。

また、2016 年度には、「新居浜市企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」を策定し、『まち・ひと・しごとを再創造（リ・クリエイト）するまちづくり』を基本理念と据えて、2017 年度に「RCC 新居浜アクションプラン」を策定し、官民協働による移住支援施策を実施していくとともに、新たな暮らし方の提案（まち）、人生 100 年時代を自分らしく暮らせるモデルの形成（ひと）、多様な分野で活躍できる働き方の創造（しごと）など、市民及び市全体への波及効果や相乗効果を生み出すことを目指すこととした。

しかし、これらの目標を達成するためには、多様な市民活動の支援体制や新たな起業・創業・技術革新・企業連携に関する事業提案できる人材・企業を地域に呼び込み、地方創生の実現につなげる体制を整備する必要があるが、その活動の支援や情報交換の拠点となる施設がないことが課題であった。

5 取組の具体的内容

前述のRCC新居浜アクションプラン（右表）において、「ものづくり学びの拠点整備プラン」、「人生100年わくわく支援プラン」の実現を目標に掲げ、2019年度に「若宮小学校施設活用基本計画」を策定。

2020年度に改修工事を行い、2021年6月に生涯活躍のまち拠点施設（以下、「ワクリエ新居浜」という。）の供用を開始した。

ワクリエ新居浜は複合施設のため、施設により取り組む内容は異なるものの、目指す方向性を一致させることで、単なる箱物ではなく、常に成長できる施設となると考えおり、そのための施設全体のコンセプトを「感性をはぐくみ「わくわく」を創造する」と設定。人生100年時代の到来にむけ、子どもから大人まで自分にとっての「わくわく」を発見し、関わり、創造することが出来る施設として育てることを目指している。

まずレンタルオフィスには、市内外から起業・キャリアアップにチャレンジする企業を呼び込むと同時に政策間連携におけるIot関連企業の誘致や地域間連携による創業支援機関とも連動し新たな分野における事業展開を促し相談専門員を配置し支援している。



コワーキングルーム



次にコワーキングルームにおいては、個人の多様なワークスタイルに対応する施設が地域にないため、個人オフィスやテレワーク、また周辺の住友グループの出張者などが活用できる環境を整備すると同時に専門相談員が各分野とのマッチングを図ることで利用者を支援している。

そして、これらのレンタルオフィスやコワーキングルームにおける事業者の取り組みや活動を契機として、本市の課題ともなっている既存の地場産業界が新しい分野の事業にチャレンジする風土の醸成に向けた相乗効果を生み出し、本市の産業の更なる活性化と事業展開に繋げることを目指している。

次にリカレントルームにおいては、スタッフにプログラムコーディネータを配置し、資格取得に向けた講座のほか、キャリアアップ、ライフシフトを目指す人の学びの場所として、リカレント教育など専門的なプログラムを開講することとし、また、より多くの人に学びの場の活用を促すため、個々の生涯活躍に繋がる魅力的で多岐にわたる趣味の講座なども開講している。ただしリカレント教育はより専門的な学びのプログラムであり、現状では広く定着していないため、まず観光やものづくり等、本市事業との政策関連携に繋がる分野を限定し、課題を調査した上で需要のあるプログラムを大学等と連携し実施することとした。

次に子育て支援施設では、本市が取り組む木育の推進による乳幼児の感性を育む取り組みを行うと同時に、施設を利用する子育て世代が、隣接する保育園の子ども一時預かり制度を活用しつつ、コワーキングルームを活用したり、資格取得講座等を受講することでキャリア形成を図り、仕事後は施設内の育児支援施設で子供との時間をもち、一緒に遊ぶことが出来るといった連動した支援環境を整備することで、女性の就業・就労支援を効果的に促進している。



他にも小学校跡地という特性を活かし、地域活動を支援するスペースやアーカイブゾーンを設け地域の活動と交流の拠点とするほか、給食室を活用した飲食施設、グラウンド・中庭・体育館等を活用した多様なイベントやセミナーを開催することで、本市だけでなく、近隣他市の多世代・他分野に渡る人材を呼び込み、本市の魅力発信と市民協働の拡大といった相乗効果を生み出し、関係人口や交流人口の拡大、移住定住の促進に繋げていくことを目的とすることとした。



6 特徴 (独自性・新規性・工夫した点)

「ワクリエ新居浜」を拠点とした産業振興と生涯活躍のまちの推進については、多様な政策と連携させることで、産業振興、関係・交流人口の創出、移住者の獲得等を促進し、地方創生の実現へとつなげている。

具体的な取り組みについては次のとおり。

○施設の管理運営は指定管理者が行い、民間の活力を活用し住民サービスを向上させるとともに、利用料金制を採用することにより、指定管理者の裁量による自主事業を積極的に展開することが可能となり、採算性の高い事業を企画し運営することで、施設経営の自立性を向上させることとしている。

○敷地内にローカル5Gの基地局を設置し、企業や大学との連携によるローカル5Gを活用した商品開発やICT企業誘致促進事業をはじめとする多様な事業連携に取り組み、新産業を振興させると同時に市域の魅力向上にも寄与している。

○政策間連携によるICT企業誘致事業により、首都圏から本市に新たな産業を創出する人材・企業のレンタルオフィスへ誘致を進めており、スマートシティ推進事業やローカル5Gに関する事業について、新たな産業の創出に取り組むとともに、レンタルオフィスを活用した「お試しサテライトオフィス事業」を展開し、利用者に、移住促進住宅への入居やお試し移住制度の利用を案内することで、ワクリエ新居浜と移住関連施設の利用促進について相乗効果を図っている。

○小学校跡地という特性があることから、校区の思い出をつなぐアーカイブゾーンを設けたほか、文化祭やお祭り集会といった既存の校区行事、また住民に



よるスポーツ活動について従来のとおり利用可能としたことで、地域住民にとって身近な施設となり、施設への愛着を育んでいただいている。

○本市では2021年3月に「新居浜市地球温暖化対策地域計画（第2次区域施策編）」を策定し、2050年度までに温室効果ガス（二酸化炭素）排出量を実質ゼロとすることを目標に掲げ、脱炭素社会の実現及びレジリエンス強化に向けて、2021年からワクリエ新居浜を拠点に周辺の公共施設において、CO₂の削減に向けた実証実験に取り組むこととしている（2023年稼働予定）。

○官民連携の一環として、企業版ふるさと納税制度を活用することにより、施設整備事業に対して、民間企業より1,000万円の寄附を受納し、その後の施設においても、セミナー開催等の連携をしている。



屋上太陽光発電システム

7 取組の効果・費用

○施設整備に要した費用 国費：205,397千円（補助率50%）、一般財源：274,388千円

○施設管理運営費（令和4年度予算） 一般財源：43,612千円

○施設利用料等の収入（令和3年度実績） 6,732千円（飲食施設の売り上げ除く）

○レンタルオフィス入居企業による事業収入（令和3年度実績） 約21,500千円

今後は、施設利用の促進による利用料及び新規イベントの企画等による自主事業の増収に期待する。さらに、レンタルオフィス入居企業の新たな販路開拓による増収と新規分野産業の定着を期待する。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

地域の基幹施設である小学校を閉校し実施した本事業では、学校の活用方法について、地域住民の思い入れも大変強く、協議には多くの時間を費やしたが、情報共有を密に行うことで信頼関係を構築できた。

その中で、前述のRCC新居浜アクションプランの策定は、以降の廃校活用計画の策定の基盤となったほか、庁内の他部署説明や担当者の整理、民間事業者の参画、議会説明等の各プロセスにおいて関係者の理解が得られやすくなった点で大変有効であった。

また、生涯活躍のまち拠点施設の整備には、幅広い分野の事業を想定とした改修工事が必要となることから、ソフト事業を含め、その実施には多額の財源が必要となる。これにより一般財源だけでは対応が困難と考え、地方創生拠点整備交付金、地方創生推進交付金の申請準備にいち早く着手し財源の確保を図った。

9 今後の予定・構想

○「働き方改革」に対応した、サテライトオフィスの誘致やワーケーション環境の整備のほか、ワクリエ新居浜を拠点とするローカル5Gを活用した商品開発やICT企業誘致促進事業をはじめとする多様な事業連携に取り組み、新産業を振興させると同時に市域の魅力についても向上させる。

○首都圏等へ向けた本市の産業と魅力を発信する取り組みとして、産業振興とライフスタイルの発信に特化したプロモーションを実施することとし、地元クリエイターや広告企業との連携による本市の魅力発信動画の配信事業などを通じて、本市産業の魅力を中心に発信していくことにより、プロモーションとの相乗効果を生み出し移住者の獲得を目指す。

○近年、整備の進みつつある、数多くのワーキンググループは、新しい働き方に対応した人材が多く利用していることが見込まれ、自治体の適切な支援と連携により、県内におけるコワーカーが、今後連携し、本市ひいては愛媛県内において新しいコミュニティを形成し、愛媛県の魅力発信や愛媛県におけるライフスタイルの提案、また新しい産業の創出等につながっていくことが期待される。



10 他団体へのアドバイス

今後少子化の進行に歯止めがかからなければ、学校の統廃合は多くの自治体にとって大きな課題となると思います。学校は地域の拠点施設であると同時に多くの住民の思い出の場所であり、一人一人の住民が思い入れを持つ施設です。廃校後の活用方針については、地域住民と十分に協議する機会を設け、信頼関係を築くことが重要だと思います。

また、複合的な目標を持つ事業を計画する場合は、早期に庁内において関連部署が情報共有を図れるようチームを編成するとともに、庁外各界の関係団体をメンバーとする協議会等を設立し、意見交換を定期的に行うことで、円滑な事業の進捗につながってくると思います。

11 取組について記載したホームページ

ワクリエ新居浜HP <https://wakurie.jp/>

新居浜市HP（ワクリエ動画） <https://www.city.niihama.lg.jp/soshiki/promo/wakurieo-pun.html>

新居浜市HP（イベント等案内） <https://www.city.niihama.lg.jp/soshiki/promo/wakuriekouzasemina-ibennto.html>